

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月17日

【事業年度】 第16期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 ESTIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘

【本店の所在の場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	2,037,158	2,467,972	2,484,443	1,964,886	2,338,185
経常利益	(千円)	400,903	499,986	472,181	337,871	329,585
当期純利益	(千円)	228,681	294,076	252,540	185,606	185,603
持分法を適用した場合の投資損益	(千円)	441	2,869	18,204	10,981	10,331
資本金	(千円)	172,000	557,000	557,000	557,000	557,000
発行済株式総数	(株)	1,312	14,710	14,710	14,710	14,710
純資産額	(千円)	1,199,939	2,366,497	2,449,538	2,433,907	2,527,879
総資産額	(千円)	2,261,396	3,183,728	2,863,356	2,968,779	2,799,551
1株当たり純資産額	(円)	903,155.44	159,653.12	168,584.91	175,771.50	185,914.54
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	20,000 (0)	5,000 (0)	5,000 (0)	5,000 (0)	5,000 (0)
1株当たり当期純利益	(円)	162,867.02	27,911.90	17,212.41	13,065.36	13,457.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	53.1	74.3	85.5	82.0	90.3
自己資本利益率	(%)	20.9	16.5	10.5	7.6	7.5
株価収益率	(倍)		22.3	19.8	6.8	6.6
配当性向	(%)	12.3	17.9	29.0	38.3	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	360,131	145,268	31,090	38,358	480,132
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,584	162,273	70,695	31,862	39,771
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	204,007	726,913	469,439	804	291,277
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	409,114	835,632	332,573	255,201	389,918
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(名)	48 (8)	54 (9)	59 (9)	58 (10)	62 (9)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 第12期の1株当たり配当額20,000円には、特別配当10,000円を含んでおります。
- 4 第13期の1株当たり配当額5,000円には、東京証券取引所マザーズ上場記念配当1,000円を含んでおります。
- 5 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 6 第13期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 第12期の株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 当社は平成17年10月14日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。
- 9 純資産額の算定にあたり、第14期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2 【沿革】

年 月	事 項
平成5年8月	太陽鉄工株式会社(現 株式会社T A I Y O)の事業部門であったナットランナ事業を分離独立させ、資本金30,000千円をもって大阪市東淀川区に株式会社エスティックを設立
平成5年11月	本社及び工場を大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号へ移転
平成6年11月	横浜市港北区に東京営業所を開設
平成10年4月	愛知県岡崎市に中部営業所を開設
平成10年5月	本社敷地内に新工場建設
平成10年11月	ISO9002:1994 認証取得
平成12年4月	ハンドナットランナ販売開始
平成13年3月	米国CINETIC AUTOMATION CORPORATIONへナットランナの供給(OEM契約締結)
平成13年10月	中国におけるネジ締付装置の生産拠点として上海市に現地法人SHANGHAI ESTIC CO.,LTD(関連会社)を設立
平成15年3月	品質マネジメントシステムISO9001:2000 認証取得
平成15年8月	パルス制御技術に関する特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における特許取得)
平成16年6月	パルス制御技術に関する米国特許取得(ネジ締め装置の制御方法及び装置における米国特許取得)
平成18年1月	東京証券取引所マザーズへ株式上場
平成20年4月	サーボプレス販売開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの2社で構成されており、見込生産品であるナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス及び、受注生産品であるネジ締付装置の製造・販売、及び当社製品の修理・点検を主な事業として取り組んでおります。したがって当該事業以外に事業の種類がありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載に代えて製品別で記載をしております。

グループ各社の位置付けと事業内容

(1) 当社

当社は、ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、ネジ締付装置の製造、販売、及び当社製品の修理・点検を行っております。

(2) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD

SHANGHAI ESTIC CO.,LTDは、当社製品（ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス）の中国国内向け販売、修理・点検及び、同ナットランナを組み込んだネジ締付装置の製造、販売を行っております。

(ナットランナ)

ナットランナはACサーボモーター（ ）、センサー、コントローラ（ ）で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、センサーからの情報をコンピュータにて解析しモーターを制御することにより、いわゆるボルト、ナット類のネジの締め付けを「ネジ締め付け理論」（ ）に基づいて最良の締め付け管理を行い、あらゆる使用環境でも緩まないネジ締め付けを実現する工具であります。

当製品は、機械装置に組み込んで使用しますので、主にセットメーカーに対して販売しております。

(ハンドナットランナ)

ハンドナットランナはナットランナをハンディタイプにしたもので、ナットランナが機械装置に組み込んで使用するのに対して、ハンドナットランナは作業者が直接手に持って締め付けを行う工具で、尚且つナットランナと同等の締め付け精度管理ができます。

従来、締め付けトルク（ ）が高くなるに従い締め付け時に発生する反力が強くなり人間が手で保持することが困難でしたが、パルス制御技術（ ）（日本、米国にて特許取得済み）により締め付け精度を確保したまま反力のみを軽減することにより実現した製品です。

(サーボプレス)

サーボプレスはナットランナの技術を応用したプレス機で、ACサーボモーター（ ）、センサー、コントローラ（ ）で構成され、ACサーボモーターを駆動源とし、モーターの回転力をボールネジ（ ）を介し直線運動に変えることにより対象物をプレスします。

従来の油圧式、エア式や機械式プレスに比べ、消費エネルギーの低減、静寂性、高精度制御、トレーサビリティに優れた特徴を有します。主に、圧入、カシメ、打ち抜き等に使用されます。

(ネジ締付装置)

ネジ締付装置は、ユーザー仕様に基づき上記ナットランナを組み込み、全てオーダーメイドで設計製作するネジ締め付け専用の自動機械または半自動機械であります。

自動車や自動車部品などの組立工程におけるネジ締め付けに使用され、特に量産ラインにおいて使用される場合が大半です。

受注の内容によっては、ネジ締め付け部分以外にボルトの自動供給装置やその他周辺機器を設計製作する場合もあります。

(修理・点検)

ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレスの有償修理、ネジ締め付け精度の点検等を行っております。

これらのナットランナ、ハンドナットランナ及びネジ締め付け装置は、主に国内外の自動車メーカーや自動車部品メーカーを中心に組立工程におけるネジの締め付けに使用されております。

特に自動車等の可動製品においてはその振動によりネジが緩みやすい環境にあり、ネジの緩みは直接当該製品の品質、機能の低下や安全性の低下につながる問題に影響する可能性が高く、製品の品質管理上緩まないネジの締め付けは重要な要素となっております。

また、製造工程における締め付けデータを外部出力することができ、製品固有の組立工程履歴を残すことにより製造物責任法（PL法）にも対応可能であり、またインターフェースにより製造ライン全体のネットワーク管理にも対応しております。

用語説明

ACサーボモーター

交流電源により駆動するモーターで、微細な回転位置と回転速度の制御が可能なモーターです。モーターの中では優れた制御性能を有します。

コントローラ

コンピューターを内蔵し、センサーから受信した情報をコンピューターで解析して最適なネジ締め付けを行うためにモーターの回転を制御する信号を発信する、いわばシステム全体の頭脳に相当します。

ネジ締め付け理論

ネジには弾性域と塑性域があります。

弾性域とは、ネジをねじ込んでいく過程において、ネジ首は伸びていきますが、鉄の性質上弾性があるので伸びたものは縮もうとする力があり、その弾性がある状態を弾性域といいます。

弾性域で振動が加わりますと、ネジ首が伸び縮みをし、その瞬間に雌ネジと雄ネジのそれぞれのネジ山の間に隙間ができることによりネジが緩みます。

塑性域とは、弾性域をこえてネジを伸ばしていくとネジが伸びきり縮む力がなくなる領域をいいます。塑性域までネジを伸ばすと、弾性がないので振動を加えてもネジは伸び縮みせず、ネジ山に隙間ができることがないので緩みません。

尚、塑性域を超えてネジを伸ばしていくと最後には破断します。

弾性域から塑性域に変化する点を降伏点といい、緩まないネジ締めとはこの降伏点を越えた点（出来るだけ降伏点に近い塑性域）までネジを伸ばす締め付け管理により実現します。

締め付けトルク

ネジを締め付ける際の力の強さをいいます。単位はNm（ニュートンメートル）で表示します。

パルス制御技術

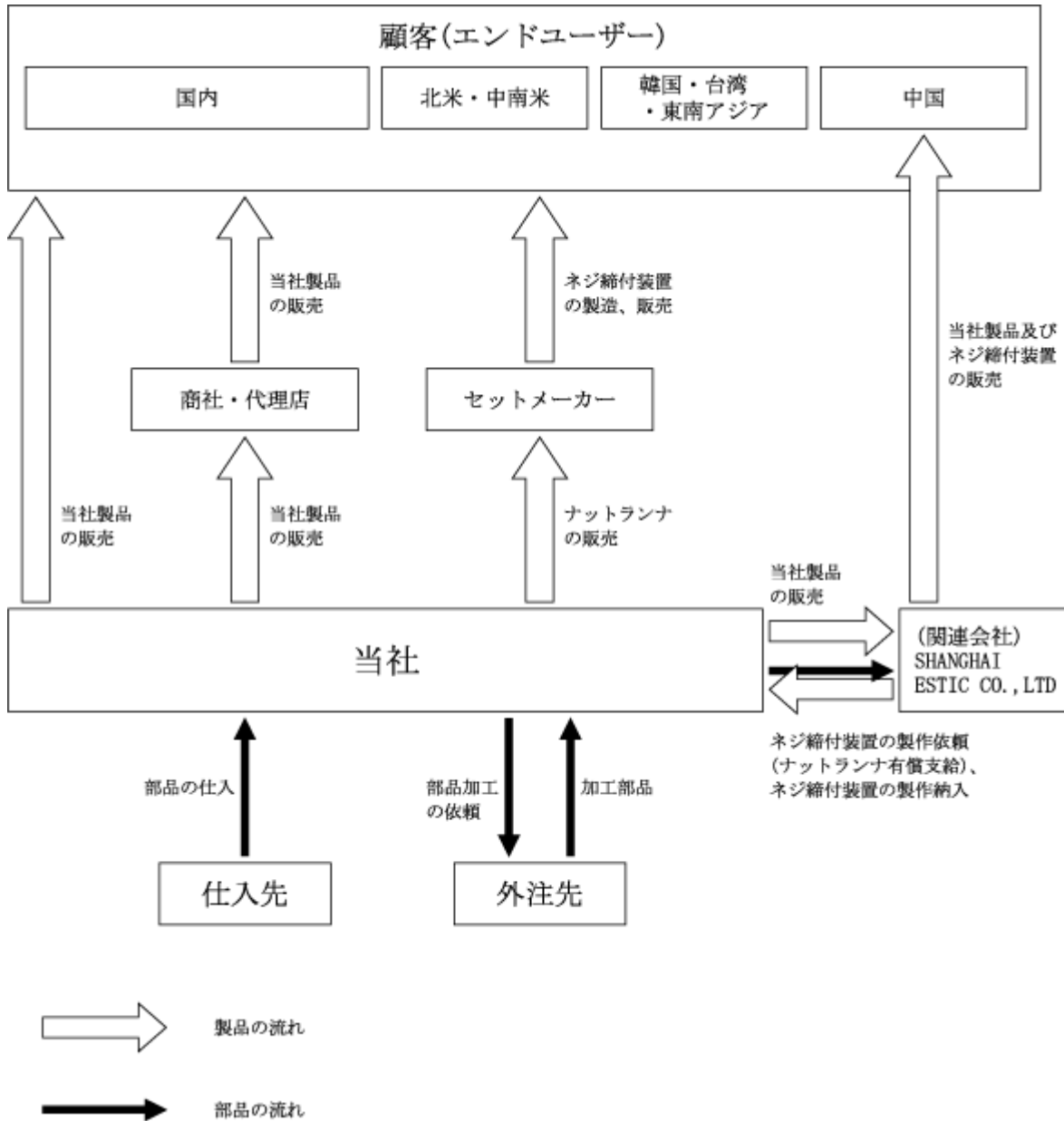
コンピューター制御によりモーター出力のON、OFFを繰返し発生させることにより、高い締め付けトルクでも保持している手にかかる反力を軽減する技術です。

ボールネジ

円柱状になったネジとナットで構成され、ナット部もしくはネジ部の一方を固定してネジ部を回転させ

るとネジ山のピッチ×回転数分の距離をナット部もしくはネジ部が直線方向へ移動する。主に回転運動を直線運動に変換する場合に使用される。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(関連会社) SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国上海市	60	当社製品の販売、 ネジ締付装置の製 造・販売、及び修 理・点検	50.0	当社製品の中国国 内向け販売及び当 社製品を組み込ん だ製品の製造・販 売 当社製品の外注加 工 役員の兼任2名

(注) 共同支配企業であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成21年3月20日現在
			平均年間給与(千円)
62〔9〕	35.5	6.1	5,021

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、上期においては原油をはじめとした原材料価格の高騰による生産コストの上昇、米国におけるサブプライムローン問題による金融市場の混乱や信用不安、それにともなう世界的規模の株価の低迷、また米国景気の減速を原因とする急激な円高による国内企業の輸出競争力の低下など、企業収益は急速に悪化してまいりました。

また、下期以降はいわゆるリーマンショックの影響により、一層の景気の悪化が進み、景気の底打ち時期が未だ見えない状況が続いております。

当社主要販売先である自動車産業界についても、米国のみならず日本や欧州地域においても自動車販売台数の激減による業績の悪化により、設備投資の凍結や延期が相次ぎ、市場環境が極めて厳しい状況が続いております。

このような経済環境下における当社製品の販売状況は、上期においては国内市場で前年まで続いた自動車完成車メーカー及び同部品メーカー各社の設備投資計画の延期や見直しなどが一段落して回復基調に転じたことにより、ネジ締付装置の受注が回復してまいりました。また、海外市場においては、特に中国や韓国市場での自動車完成車メーカーの設備投資が旺盛で、同地域向けのナットランナの販売が大幅に増加致しました。

しかし、下期以降は自動車メーカー各社が、販売不振に対応した在庫調整のための操業調整や雇用調整に拍車がかかり、各社の設備計画は軒並み中止となり、新規設備案件も全く見込めない状況となり、特に平成21年1月以降はその落ち込みは顕著になってまいりました。

ハンドナットランナについては、平成20年4月にリリースした新型製品が発売当初より順調な販売状況を示し、対前年比で大幅な売上増で推移していましたが、国内設備投資の激減の影響により上期までの勢いに多少の陰りが生じているものの、通期においても前年同期比で増加を示しております。

また、既存のナットランナ技術を応用して開発した電動のプレス機であります「サーボプレス」については、当事業年度より正式に当社標準品として本格的な販売体制を引いており、徐々に市場認知度も上がり、特に海外市場で販売を伸ばしつつあります。

その結果、当事業年度の売上高は2,338百万円と前年同期比19.0%の増収となり、経常利益は329百万円と前年同期比2.5%の減益、また当期純利益は185百万円と前年同期比でほぼ同額となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は389百万円となり、前事業年度末に比べて134百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは480百万円の収入(前事業年度は38百万円の支出)となりました。

これは主に、税引前当期純利益326百万円、売上債権の減少額153百万円、たな卸資産の減少額107百万円などの増加要因があったものの、仕入債務の減少額59百万円、法人税等の支払額176百万円などの減少要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは39百万円の支出(前事業年度は31百万円の支出)となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入82百万円などの増加要因があったものの、定期預金の預入による支出82百万円、有形固定資産の取得による支出20百万円などの減少要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは291百万円の支出(前事業年度は0百万円の支出)となりました。

これは、短期借入金の減少額200百万円、自己株式の取得による支出22百万円、配当金の支払額69百万円の減少要因があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	871,308	5.6
ハンドナットランナ	434,034	+15.4
サーボプレス	76,661	
ネジ締付装置	813,058	+35.0
修理・点検・その他	87,459	33.5
合計	2,282,519	+12.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 前事業年度において「修理・点検・その他」に含めて表示しておりました「サーボプレス」につきましては、当事業年度から区分して掲記しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ネジ締付装置	762,760	+ 25.9	135,829	27.0
合計	762,760	+ 25.9	135,829	27.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 見込生産品については、表示しておりません。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前年同期比(%)
ナットランナ	920,840	+ 0.4
ハンドナットランナ	437,718	+ 26.0
サーボプレス	79,108	
ネジ締付装置	813,058	+ 35.0
修理・点検・その他	87,459	11.1
合計	2,338,185	+ 19.0

- (注) 1 前事業年度において「修理・点検・その他」に含めて表示しておりました「サーボプレス」につきましては、当事業年度から区分して掲記しております。
2 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合は、次のとおりであります。

製品別	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
	輸出金額(千円)	割合(%)	輸出金額(千円)	割合(%)
ナットランナ	297,055	15.1	435,797	18.6
ハンドナットランナ	119,083	6.1	183,055	7.8
サーボプレス			71,718	3.1
ネジ締付装置	71,392	3.6	77,411	3.3
修理・点検・その他	35,992	1.8	30,311	1.3
合計	523,523	26.6	798,295	34.1

- 3 主な輸出先の販売高及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。
なお、前事業年度において「その他」に含めて表示しておりました「ブラジル」につきましては、当事業年度から区分して掲記しております。

輸出先	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
中国	131,659	25.1	252,491	31.6
韓国	157,989	30.2	218,588	27.4
タイ	37,239	7.1	59,811	7.5
米国	106,203	20.3	110,968	13.9
ブラジル			72,940	9.1
その他	90,432	17.3	83,494	10.5
合計	523,523	100.0	798,295	100.0

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社製品の販売は、自動車産業における設備投資に密接な影響を受けます。

現在の市場環境は、過去経験したことの無い世界規模での急激な景気低迷の影響により、全く先行きの見えない状況下であり、このような状況がいつまで続くのかも予想が立たない状況にあります。

しかし、中国市場をはじめとした一部市場では回復の兆しも見えつつありますので、それら市場での受注活動の強化及び主要販売先である自動車産業以外の業界への市場開拓にも注力してまいります。

また、市場ニーズに的確な提案をすべく、ハンドナットランナの更なるバリエーション開発や新規に標準品として販売開始したサーボプレスの変動バリエーションアップを図ることにより、大型設備の受注変動に対処し、比較的安定した販売が見込める工具分野の更なる成長に注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下に当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。
なお、本文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 自動車産業への依存について

当社製品は、主として自動車工場等の生産ラインにおいて、エンジンやミッションをはじめとした自動車組立工程のうち、ネジ・ボルト締付工程にて使用されています。当社製品は、緩まないネジ締め付けが品質に大きく影響する自動車産業において特に需要が多く、当社製品の売上は日本国内においては約90%、海外においてはほぼ100%が自動車産業向けとなっております。

世界規模で見た自動車産業は、中国、ロシア、インド等の新興市場で拡大する可能性が期待できることから、当社は、引き続き自動車産業への拡販を行い、自動車産業における当社製品のシェア向上に努めていく計画であります。しかしながら、今後、国内外の経済環境の変化や、景気後退による自動車の購買が減少することにより、自動車産業の設備投資額が減少した場合には、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 海外販売施策について

当社の売上高に占める海外売上高の割合は、自動車産業の生産拠点を海外に移転する動きが活発なことを背景に徐々に高まってきております。

特に中国市場は、今後も大きく成長すると期待されており、また当社は上海に合弁会社を設立し事業展開を行っていることから、中国市場に対する依存度は徐々に高まっていくと想定しております。現在は、当社合弁会社や中国市場への取組みは順調に推移しておりますが、同国において政治や経済の変化により当社製品の販売が困難な状況となった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動による影響について

当社は、海外市場での拡販に注力していく方針であり、海外向け売上の増加により、外貨建て債権が増加することが予想されます。

外貨建て債権としては特に米ドル建てが中心となることが予想されますので、対米ドル相場が急激な円高となった場合には、大幅な為替差損が発生し予定の利益が確保できない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 主要部品の特定仕入先への依存について

当社製品の主要部品であるACサーボモーターは、特定メーカーの製品を当社仕様にて使用しております。現在、同社とは良好な関係を維持しており、また製品供給は商社を経由して安定的に受けております。

しかしながら、今後業界環境の変化や同社の製造、販売施策の変更等により安定的な仕入れが確保できなくなった場合には、当社業績に影響を与える可能性があります。

(5) 特殊な契約について

当社製品のうちナットランナについて、米国のCINETIC AUTOMATION CORPORATIONと相手先ブランドによる当社製品輸出契約（OEM契約）を締結しております。このため、当社のナットランナは、北米及び中米においては日系企業及び日系企業が参加している合弁企業を除いて当社ブランドでの販売は行うことができません。

よって同社の販売方針や販売能力によって、同社が当社の見込んだ活動ができなかった場合には、当社が同市場において見込んでいる売上が減少し、北米市場での拡販策が当社の計画通りに進展しない場合があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) O E M販売契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
CINETIC AUTOMATION CORPORATION	米国	ナットランナ	北米・中米における相手先ブランドによる製品販売契約 (日系企業及び日系企業が参加している合併企業は除く)	2001年3月より1年契約の自動更新

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、既存製品であるナットランナ、ハンドナットランナ及びサーボプレスの技術更新開発を課題として取り組んでおり、研究開発費の金額は109百万円となっております。

技術更新開発については、日本国内の各ユーザーはもとより世界各国のユーザーニーズに対応すべく、ナットランナの次期モデル、ハンドナットランナの小型軽量化、サーボプレスの大能力化などのバリエーションの拡大や各製品の周辺機器の開発に取り組んでおります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産の部

当事業年度末における資産合計は、2,799百万円と前事業年度末比169百万円の減少となりました。これは流動資産については、売掛金、たな卸資産の減少などの影響により2,007百万円と前事業年度末比166百万円の減少となり、固定資産については、792百万円と前事業年度末比2百万円の減少となったことによるものです。

負債の部

当事業年度末における負債合計は、271百万円と前事業年度末比263百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が増加した200百万円減少、買掛金が増加した59百万円減少したことなどによるものです。

純資産の部

当事業年度末における純資産合計は、2,527百万円と前事業年度末比93百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が増加した116百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績

売上高

当事業年度における売上高は2,338百万円と前年同期比19.0%の増収となりました。

主な製品別の売上高につきましては、ナットランナの売上高が920百万円と前年同期比0.4%の増収、ハンドナットランナの売上高が437百万円と前年同期比26.0%の増収、ネジ締付装置の売上高は813百万円と前年同期比35.0%の増収となりました。

営業利益

売上高の増収により売上総利益が前年同期比47百万円の増益となった一方、販売費及び一般管理費は64百万円増加した結果、営業利益は360百万円と前年同期比4.6%の減益となりました。

経常利益

為替差損15百万円、デリバティブ評価損15百万円の計上などにより、経常利益は329百万円と前年同期比2.5%の減益となりました。

当期純利益

法人税等の計上が141百万円あり、当期純利益は185百万円と前年同期比でほぼ同額となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の製品は、生産設備の一部を構成しておりますので、設備投資の動向の影響は少なからず受けま
す。このため、自動車生産設備以外に売上を分散すること及び海外売上の拡大により設備投資の動向の
影響を出来るだけ少なくするよう対応に努めております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当事業年度におけるキャッシュ・フローは134百万円の増加となり、当事業年度末における現金及び
現金同等物の残高は389百万円となりました。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローが480百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フロー
が39百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが291百万円の支出となったことなどによるも
のであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社はフレキシブルな生産体制で柔軟な経営を実現する為に部品加工は全て外部委託し、社内では研究開発、設計、組立、検査に特化した生産体制をとっております。

当期においては、新製品の金型購入やソフトウェアを含めた販売・生産管理システムへの投資を中心として、総額40百万円の投資を実施いたしました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成21年3月20日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪府守口市)	本社機能 生産設備	107,960	1,898	413,240 (1,450)	22,785	545,885	53 (9)
東京営業所(横浜市港北区)	販売設備			()	1,852	1,852	5
中部営業所(愛知県岡崎市)	販売設備			()	1,903	1,903	4

- (注) 1 現在休止中の設備はありません。
2 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (大阪府守口市)	本社機能	1,163	7,385

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の更新のための新設を除き、重要な設備の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000
計	50,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,710	14,710	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	14,710	14,710		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月31日 (注1)	80	1,392	14,082	186,082	14,082	134,367
平成17年10月3日 (注2、3)	5,750	7,142	115,917	302,000	116,382	250,750
平成17年10月14日 (注4)	5,568	12,710		302,000		250,750
平成18年1月29日 (注5)	2,000	14,710	255,000	557,000	389,000	639,750

(注) 1 有償第三者割当

発行株数 5株
発行価格 398,000円
資本組入額 199,000円
割当先 森田 功
有償第三者割当(有利発行)
発行株数 75株
発行価格 349,000円
資本組入額 174,500円
割当先 エスティック従業員持株会

2 資本準備金の資本組入額 917千円

3 新株引受権の行使

発行株数 5,750株
発行価格 40,000円
資本組入額 20,000円
権利行使人 鈴木 弘、池田 康廣、みずほキャピタル(株)、日興キャピタル1号投資事業組合

4 発行済株式につき1:5の割合で無償による株式分割を行い、発行済株式総数が増加いたしました。

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行株数 2,000株
発行価格 350,000円
引受価額 322,000円
発行価額 255,000円
資本組入額 127,500円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の 状況	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	8	19	5		1,083	1,122	
所有株式数 (株)		274	96	2,437	64		11,839	14,710	
所有株式数 の割合(%)		1.86	0.65	16.57	0.44		80.48	100	

(注) 自己株式1,113株は「個人その他」に含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 弘	大阪府豊中市	4,805	32.66
株式会社日伝	大阪市中央区上本町西1丁目2-16	1,400	9.51
株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	1,113	7.56
池田 康廣	京都市北区	1,110	7.54
長沼商事株式会社	広島市中区袋町6番14号	700	4.75
エスティック従業員持株会	大阪府守口市橋波東之町2丁目5-9	583	3.96
飯田 雅次	大阪府高槻市	365	2.48
岩瀬 政夫	東京都足立区	158	1.07
竹雨 和子	大阪府四条畷市	147	0.99
伊勢嶋 勇	大阪府寝屋川市	145	0.98
計		10,526	71.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,113		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,597	13,597	
単元未満株式			
発行済株式総数	14,710		
総株主の議決権		13,597	

【自己株式等】

平成21年3月20日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市橋波東之町 2丁目5-9	1,113		1,113	7.56
計		1,113		1,113	7.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月13日)での決議状況 (取得期間平成20年11月17日～平成21年2月27日)	250	30,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250	22,249,900
残存決議株式の総数及び価額の総額		7,750,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		25.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		25.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,113		1,113	

3 【配当政策】

当社の利益配分についての考え方は、財務体質の強化・充実を図り、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当による年1回の配当を基本的な方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり5,000円の期末配当を実施することに決定しました。

なお、内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応するべく、事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月17日 定時株主総会決議	67,985	5,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)		1,190,000	728,000	340,000	123,100
最低(円)		490,000	330,000	88,500	75,400

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成18年1月30日から東京証券取引所マザーズ市場に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	107,000	89,900	93,100	91,000	93,500	93,900
最低(円)	75,800	77,000	81,900	75,400	88,800	88,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		鈴木 弘	昭和13年5月5日	昭和44年9月 平成5年8月 平成5年8月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	4,805
常務取締役	生産本部長	池田 康廣	昭和28年2月20日	昭和60年2月 平成5年8月 平成5年8月 平成9年5月	太陽鉄工株式会社入社 同社退社 当社設立 取締役就任 工場長 常務取締役 生産本部長 (現任)	(注)2	1,110
取締役	管理本部長	伊勢嶋 勇	昭和37年1月26日	平成6年8月 平成7年4月 平成7年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年5月	イワキインフォテインメント株 式会社入社 同社退社 当社入社 管理部部長 取締役就任 管理部長 取締役 管理本部長 (現任)	(注)3	145
取締役	営業本部長	橋本 雅司	昭和37年8月13日	平成7年6月 平成9年4月 平成9年5月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年6月 平成19年5月	株式会社ユーエムエス入社 同社退社 当社入社 大阪営業所長 営業総括 取締役就任 営業総括 取締役 営業本部長 (現任)	(注)2	30
常勤監査役		石川 康博	昭和18年1月4日	昭和36年3月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年2月	株式会社日伝入社 同社取締役就任近畿ブロック長 同社取締役退任 当社常勤監査役就任 (現任)	(注)4	
監査役		松下 征輝	昭和13年7月25日	平成7年8月 平成11年1月 平成18年6月	カワセコンピュータサプライ株 式会社入社 同社退社 当社監査役就任 (現任)	(注)5	
監査役		沢田 恒夫	昭和22年5月17日	昭和41年3月 平成13年6月 平成16年4月 平成21年4月 平成21年6月	株式会社日伝入社 同社取締役近畿ブロック長 同社取締役近畿ME統括部長 同社取締役西部ME統括部管掌 当社監査役就任 (現任)	(注)6	
計							6,090

- (注) 1 監査役石川康博、松下征輝、沢田恒夫の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。今後も企業価値を継続的に高めていくため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくことを、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は監査役会設置会社でありコーポレート・ガバナンスの充実のために、取締役会や監査役会の一層の機能強化を図るとともに、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動・IR活動に取り組んでおります。

取締役会は原則として毎月1回開催しており、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では、重要事項は全て付議され、業績の進捗についても討議して対策等を迅速に行っております。

当社は監査役会を設置しております。3名の監査役が、監査計画及び監査の方法ならびに監査業務の役割分担を監査役会にて決定し、当該決定に基づき、取締役会への出席を含めた監査手続を実施して経営に対する適切な監視を行っております。

3名の監査役の内1名が、常勤監査役として常時執務しており、取締役会への出席、業務や財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

なお、提出日現在（平成21年6月17日）では、3名の監査役が選任されており内1名が常勤監査役として常時執務しております。

内部監査制度については、代表取締役直轄の内部監査人2名を任命して、各部門における業務全般の監査を実施しております。監査結果は経営トップマネジメントに報告されるだけでなく被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況を確認することにより実効性の高い監査を実施しております。

また内部監査人・監査役・監査法人の三者において互いに協調・連携することにより問題を早期に顕在化させるなど多角的な監査機能も強化しております。

さらに当社取締役及び部門長で構成される「生販会議」を毎月1回開催しており、各部門の状況等を把握しコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

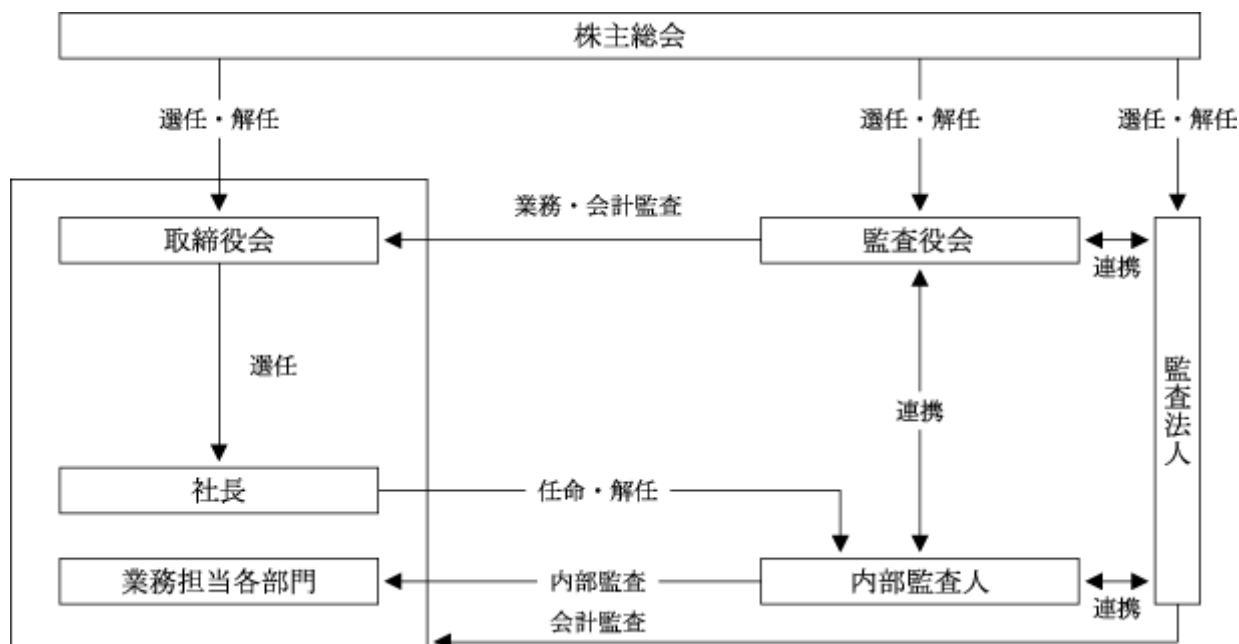
当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人の監査を受けております。

(業務を執行した公認会計士の氏名等)

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	小西 幹男
	平岡 義則
	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については全員が7年以内であるため、記載を省略しております。
監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他4名が従事しております。

以上を図示すると、以下のとおりとなります。



(3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当事業年度末において該当ありません。

提出日現在(平成21年6月17日)においては、社外取締役は選任していないため、該当事項はありません。社外監査役については、3名選任しておりますが、当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係については該当事項はありません。

(4) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、業務を執行する担当役員が日常での全体管理を行います。認識されたリスクについて、業績に重大な影響を及ぼす恐れが生じた場合は、担当役員が社長へ報告するとともに緊急に取締役会を開催し、その対応を早急に検討し、これらの状況は監査役会へ報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく監査法人へ報告するとともに、適時開示等によりステークホルダーに開示します。

(5)役員報酬の内容

当事業年度における当社取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 59,613千円（当社には社外取締役はありません）

監査役の年間報酬総額 9,363千円（内社外監査役7,642千円）

(6)監査報酬の内容

当事業年度における当社の新日本有限責任監査法人に対する公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は15,000千円であります。

また、非監査業務として、財務報告に係る内部統制の助言業務について契約を締結しており、報酬は4,000千円であります。

(7)取締役会にて決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、資本施策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役等の職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

(8)取締役の定数

当社の取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

(9)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		306,201		440,918	
2 受取手形	2	351,474		301,730	
3 売掛金	1	729,429		625,302	
4 製品		124,834		99,975	
5 原材料		559,275		480,857	
6 仕掛品		53,241		49,295	
7 前渡金				403	
8 前払費用		2,323		1,304	
9 繰延税金資産		33,827		44,942	
10 未収入金		30,470		283	
11 その他		1,246		477	
貸倒引当金		18,453		38,332	
流動資産合計		2,173,872	73.2	2,007,159	71.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		227,814		228,512	
減価償却累計額		113,668	114,146	120,634	107,878
(2) 構築物		400		400	
減価償却累計額		308	91	318	81
(3) 機械及び装置		6,986		7,309	
減価償却累計額		5,239	1,746	5,643	1,665
(4) 車両運搬具		1,382		1,382	
減価償却累計額		975	406	1,148	233
(5) 工具器具及び備品		131,071		147,918	
減価償却累計額		99,473	31,597	121,377	26,540
(6) 土地			413,240		413,240
有形固定資産合計		561,228	18.9	549,640	19.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,398		13,229	
(2) 電話加入権		880		880	
無形固定資産合計		2,278	0.1	14,109	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		104,039		90,460	
(2) 出資金		20		20	
(3) 関係会社出資金		13,000		13,000	
(4) 繰延税金資産		25,543		30,548	
(5) 保険積立金		84,875		90,631	
(6) その他		4,421		4,481	
貸倒引当金		500		500	
投資その他の資産合計		231,399	7.8	228,642	8.2
固定資産合計		794,906	26.8	792,391	28.3
資産合計		2,968,779	100.0	2,799,551	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	買掛金	104,745		45,423	
2	短期借入金	200,000			
3	未払金	30,324		32,736	
4	未払費用	37,553		34,523	
5	未払法人税等	100,000		81,000	
6	未払消費税等			7,862	
7	前受金			1,140	
8	預り金	89		39	
9	賞与引当金	21,301		17,507	
	流動負債合計	494,014	16.6	220,233	7.9
固定負債					
1	退職給付引当金	40,857		51,438	
	固定負債合計	40,857	1.4	51,438	1.8
	負債合計	534,871	18.0	271,671	9.7
(純資産の部)					
株主資本					
1	資本金	557,000	18.8	557,000	19.9
2	資本剰余金				
(1)	資本準備金	639,750		639,750	
	資本剰余金合計	639,750	21.6	639,750	22.9
3	利益剰余金				
(1)	利益準備金	7,700		7,700	
(2)	その他利益剰余金				
	別途積立金	1,160,000		1,270,000	
	繰越利益剰余金	261,144		267,512	
	利益剰余金合計	1,428,844	48.1	1,545,212	55.2
4	自己株式	195,435	6.6	217,684	7.8
	株主資本合計	2,430,159	81.9	2,524,277	90.2
評価・換算差額等					
1	その他有価証券 評価差額金	3,748	0.1	3,602	0.1
	評価・換算差額等 合計	3,748	0.1	3,602	0.1
	純資産合計	2,433,907	82.0	2,527,879	90.3
	負債純資産合計	2,968,779	100.0	2,799,551	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)			当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,964,886	100.0		2,338,185	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		95,032			124,834		
2 当期製品製造原価		1,224,815			1,496,329		
合計		1,319,847			1,621,163		
3 期末製品たな卸高		124,834	1,195,013	60.8	99,975	1,521,188	65.1
売上総利益			769,873	39.2		816,997	34.9
販売費及び一般管理費	1,2		392,160	20.0		456,801	19.5
営業利益			377,713	19.2		360,195	15.4
営業外収益							
1 受取利息		298			338		
2 有価証券利息		2,570			100		
3 受取配当金		522			597		
4 保険戻戻金		2,928			1,152		
5 その他		1,125	7,445	0.4	386	2,576	0.1
営業外費用							
1 支払利息		1,283			1,540		
2 為替差損		21,939			15,462		
3 デリバティブ評価損		23,140			15,990		
4 自己株式取得手数料		925	47,288	2.4	193	33,186	1.4
経常利益			337,871	17.2		329,585	14.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	309			910		
2 投資有価証券評価損			309	0.0	1,796	2,706	0.1
税引前当期純利益			337,562	17.2		326,878	14.0
法人税、住民税 及び事業税		163,308			157,295		
法人税等調整額		11,353	151,955	7.7	16,019	141,275	6.1
当期純利益			185,606	9.5		185,603	7.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	627,229	50.7	818,166	54.4
労務費		218,584	17.7	214,297	14.2
経費		390,361	31.6	472,025	31.4
当期総製造費用		1,236,175	100.0	1,504,488	100.0
期首仕掛品たな卸高		63,697		53,241	
合計		1,299,873		1,557,730	
期末仕掛品たな卸高		53,241		49,295	
他勘定振替高	2	21,816		12,105	
当期製品製造原価		1,224,815		1,496,329	

1 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
外注加工費	325,096千円	外注加工費	404,979千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	
販売費及び一般管理費	9,588千円	販売費及び一般管理費	6,817千円
固定資産	12,227千円	固定資産	5,287千円
合計	21,816千円	合計	12,105千円

(原価計算の方法)

見込生産品については組別総合原価計算、受注生産品については個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	990,000	318,187	1,315,887
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					170,000	170,000	
剰余金の配当						72,650	72,650
当期純利益						185,606	185,606
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)					170,000	57,043	112,956
平成20年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	261,144	1,428,844

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	72,746	2,439,891	9,646	9,646	2,449,538
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		72,650			72,650
当期純利益		185,606			185,606
自己株式の取得	122,689	122,689			122,689
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			5,898	5,898	5,898
当事業年度中の変動額合計 (千円)	122,689	9,732	5,898	5,898	15,630
平成20年3月20日残高(千円)	195,435	2,430,159	3,748	3,748	2,433,907

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,160,000	261,144	1,428,844
当事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					110,000	110,000	
剰余金の配当						69,235	69,235
当期純利益						185,603	185,603
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)					110,000	6,368	116,368
平成21年3月20日残高(千円)	557,000	639,750	639,750	7,700	1,270,000	267,512	1,545,212

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	195,435	2,430,159	3,748	3,748	2,433,907
当事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当		69,235			69,235
当期純利益		185,603			185,603
自己株式の取得	22,249	22,249			22,249
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額 (純額)			146	146	146
当事業年度中の変動額合計 (千円)	22,249	94,118	146	146	93,971
平成21年3月20日残高(千円)	217,684	2,524,277	3,602	3,602	2,527,879

【キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		337,562	326,878
2 減価償却費		33,663	39,125
3 貸倒引当金の増減額 (は減少)		6,974	19,879
4 賞与引当金の増減額 (は減少)		1,508	3,794
5 役員賞与引当金の増減額 (は減少)		18,500	
6 退職給付引当金の増減額 (は減少)		6,247	10,581
7 受取利息及び受取配当金		3,392	1,036
8 支払利息		1,283	1,540
9 為替差損益(は差益)		6,345	14,365
10 デリバティブ評価損		23,140	15,990
11 投資有価証券評価損			1,796
12 有形固定資産除却損		309	910
13 投資有価証券売却益			36
14 売上債権の増減額(は増加)		60,186	153,871
15 たな卸資産の増減額(は増加)		258,656	107,223
16 仕入債務の増減額(は減少)		69,795	59,322
17 未払消費税等の増減額 (は減少)		1,996	8,326
18 その他資産の増減額(は増加)		13,669	25,294
19 その他負債の増減額(は減少)		18,575	4,771
小計		130,761	656,821
20 利息及び配当金の受取額		2,997	987
21 利息の支払額		1,324	1,493
22 法人税等の支払額		170,792	176,182
営業活動による キャッシュ・フロー			
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		82,000	82,000
2 定期預金の払戻による収入		87,000	82,000
3 有形固定資産の取得による支出		33,628	20,030
4 無形固定資産の取得による支出			15,324
5 投資有価証券の取得による支出		103,234	4,491
6 投資有価証券の 売却・償還による収入		100,000	75
投資活動による キャッシュ・フロー			
		31,862	39,771

		前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額(は減少)		200,000	200,000
2 長期借入金の返済による支出		5,723	
3 自己株式の取得による支出		122,689	22,249
4 配当金の支払額		72,392	69,028
財務活動による キャッシュ・フロー		804	291,277
現金及び現金同等物に係る 換算差額		6,345	14,365
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		77,372	134,717
現金及び現金同等物の期首残高		332,573	255,201
現金及び現金同等物の期末残高		255,201	389,918

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)製品・仕掛品 見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法</p> <p>(2)原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)製品・仕掛品 同左</p> <p>(2)原材料 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 17年～33年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前事業年度22,724千円)は、総資産の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 125,007千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 8,509千円</p>	<p>1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 90,647千円</p> <p>2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,079千円</p> <p>3 関連会社SHANGHAI ESTIC CO.,LTDの金融機関借入に対する債務保証残高 56,440千円</p> <p>上記債務保証については、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 50,829千円</p> <p>給料手当 84,513千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,821千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,666千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 6,974千円</p> <p>支払報酬 21,562千円</p> <p>研究開発費 91,748千円</p> <p>減価償却費 9,397千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 42%</p> <p>一般管理費 58%</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、91,748千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <p>工具器具及び備品 279千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>役員報酬 54,315千円</p> <p>給料手当 90,753千円</p> <p>賞与引当金繰入額 6,057千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 2,267千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 19,879千円</p> <p>支払報酬 28,604千円</p> <p>研究開発費 109,531千円</p> <p>減価償却費 11,577千円</p> <p>おおよその割合</p> <p>販売費 41%</p> <p>一般管理費 59%</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、109,531千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりです。</p> <p>工具器具及び備品 910千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	180	683		863

(変動事由の概要)

自己株式の増加683株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	72,650	5,000	平成19年3月20日	平成19年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,710			14,710

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	863	250		1,113

(変動事由の概要)

自己株式の増加250株は、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月18日 定時株主総会	普通株式	69,235	5,000	平成20年3月20日	平成20年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰 余金	67,985	5,000	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 306,201千円	現金及び預金 440,918千円
預入期間3か月超の定期預金 51,000千円	預入期間3か月超の定期預金 51,000千円
現金及び現金同等物 255,201千円	現金及び現金同等物 389,918千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>7,022</td> <td>1,672</td> <td>5,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	7,022	1,672	5,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>10,220</td> <td>2,835</td> <td>7,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	10,220	2,835	7,385
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 及び備品	7,022	1,672	5,350														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
工具器具 及び備品	10,220	2,835	7,385														
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,347千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,350千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,003千円	1年超	4,347千円	合計	5,350千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,642千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,742千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,385千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,642千円	1年超	5,742千円	合計	7,385千円				
1年以内	1,003千円																
1年超	4,347千円																
合計	5,350千円																
1年以内	1,642千円																
1年超	5,742千円																
合計	7,385千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額	(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,003千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,003千円	減価償却費相当額	1,003千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,163千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,163千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,163千円	減価償却費相当額	1,163千円								
支払リース料	1,003千円																
減価償却費相当額	1,003千円																
支払リース料	1,163千円																
減価償却費相当額	1,163千円																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	18,659	25,984	7,325
小計	18,659	25,984	7,325
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,200	1,195	1,005
債券			
社債	100,000	76,860	23,140
小計	102,200	78,055	24,145
合計	120,859	104,039	16,819

(注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 「社債」は複合金融商品であります。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				100,000
合計				100,000

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	22,120	28,246	6,125
小計	22,120	28,246	6,125
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,395	1,344	51
債券			
社債	100,000	60,870	39,130
小計	101,395	62,214	39,181
合計	123,516	90,460	33,055

(注) 1 当社では、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 「社債」は複合金融商品であります。

2 その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債				100,000
合計				100,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 資金運用の一環として複合金融商品である期限前償還条項付債券の購入取引を行っております。債券関連のデリバティブ取引は債券に付随するオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、取引の時価等に関する事項の開示対象から除いております。</p> <p>取引に対する取組方針 債券関連のデリバティブ取引については、資金運用の一環として余剰資金の範囲内で行っております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 期限前償還条項付債券の購入取引は株式相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>デリバティブ取引における相手先は信用度の高い国際的な金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は取締役会の承認に基づき、管理本部にて行われております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 資金運用の一環として複合金融商品である期限前償還条項付債券を利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成20年3月20日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成21年3月20日現在）

期限前償還条項付債券に含まれている組込デリバティブについては、その時価を区分して測定できない複合金融商品であるため、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)その他の有価証券で時価のあるもの」の「債券」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 40,857千円	退職給付債務 51,438千円
退職給付引当金 40,857千円	退職給付引当金 51,438千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 8,644千円	勤務費用 10,849千円
退職給付費用 8,644千円	退職給付費用 10,849千円
4 退職給付債務等の計算については、簡便法によっております。	4 同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産
貸倒引当金 7,508千円	貸倒引当金 15,597千円
賞与引当金 8,667千円	賞与引当金 7,123千円
たな卸資産評価損 7,752千円	たな卸資産評価損 13,364千円
法定福利費 1,813千円	法定福利費 1,675千円
未払事業税 7,690千円	未払事業税 6,784千円
未払事業所税 396千円	未払事業所税 396千円
計 33,827千円	計 44,942千円
固定資産	固定資産
減価償却超過額 278千円	減価償却超過額 157千円
投資有価証券(減損) 713千円	投資有価証券(減損) 1,434千円
関係会社出資金(減損) 6,917千円	関係会社出資金(減損) 6,917千円
ゴルフ会員権(減損) 3,580千円	ゴルフ会員権(減損) 3,580千円
退職給付引当金 16,624千円	退職給付引当金 20,930千円
繰延税金負債(固定)との相殺 2,571千円	繰延税金負債(固定)との相殺 2,471千円
計 25,543千円	計 30,548千円
繰延税金資産合計 59,370千円	繰延税金資産合計 75,490千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定負債	固定負債
その他有価証券評価差額金 2,571千円	その他有価証券評価差額金 2,471千円
繰延税金資産(固定)との相殺 2,571千円	繰延税金資産(固定)との相殺 2,471千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.42	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.03	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.04
住民税均等割等 1.50	住民税均等割等 0.40
その他 0.44	その他 0.31
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.02	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.22

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円	関連会社(共同支配企業)に対する投資の金額 30,000千円
持分法を適用した場合の投資の金額 16,269千円	持分法を適用した場合の投資の金額 22,055千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 10,981千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 10,331千円

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	(株)日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及び 機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接 10.1		当社製品の 販売及び 原材料 (部品・ 資材等) の購入	原材料の 購入	89,263	買掛金	36,139

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

3 (株)日伝は、平成19年12月において当社の法人主要株主となっております。取引金額は、同月以降の金額を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	ナットラン ナ、ハンド ナットラン ナの販売、 ネジ締付装 置の製造・ 販売及び修 理・点検	(所有) 直接 50.0	兼任2人	当社製品の 販売及び 当社製品 を組み込 んだ製品 の製造・ 販売、 当社製品 の外注加 工	製品の販売	73,060	売掛金	125,007
								製品の購入	17,423	買掛金	8,119

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (会社等)	(株)日伝	大阪市 中央区	5,368	機械設備及び 機械器具 関連商品の 販売	(被所有) 直接 10.3		当社製品の 販売及び 原材料 (部品・ 資材等) の購入	原材料の 購入	276,703	買掛金	18,846

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD	中国 上海市	60	当社製品の 販売、ネジ 締付装置の 製造・販売 及び修理・ 点検	(所有) 直接 50.0	兼任2人	当社製品の 販売及び 当社製品 を組み 込んだ製 品の製造 ・販売、 当社製品 の外注加 工	製品の販売	90,343	売掛金	90,647
								製品の購入	24,505	買掛金	4,615
								債務保証	56,440		

(注) 1 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。また、製品の購入については、価格その他の取引条件は市況を勘案し、当社と関連を有しない他の者と同様の条件によっております。

3 上記債務保証については、金融機関借入に対して債務保証を行っております。なお、当該債務保証額の50%相当額につき同関連会社の共同出資者であるUNITED FAITH(FAR EAST)LTD.を再保証者とする再保証契約を締結しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	175,771円50銭	185,914円54銭
1株当たり当期純利益	13,065円36銭	13,457円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	2,433,907	2,527,879
普通株式に係る純資産額(千円)	2,433,907	2,527,879
普通株式の発行済株式数(株)	14,710	14,710
普通株式の自己株式数(株)	863	1,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,847	13,597

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	185,606	185,603
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	185,606	185,603
普通株式の期中平均株式数(株)	14,206	13,792

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)日伝	6,382	17,648
		(株)鳥羽洋行	3,709	5,489
		(株)りそなホールディングス	3,300	5,108
		(株)T A I Y O	10,000	940
		平田機工(株)	1,000	404
		小計	24,391	29,590
合計		24,391	29,590	

【債券】

銘柄		額面金額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ユーロ円建デジタルクーポン債	100,000	60,870
		小計	100,000	60,870
合計		100,000	60,870	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	227,814	698		228,512	120,634	6,965	107,878
構築物	400			400	318	10	81
機械及び装置	6,986	323		7,309	5,643	403	1,665
車両運搬具	1,382			1,382	1,148	173	233
工具器具及び備品	131,071	23,933	7,085	147,918	121,377	28,079	26,540
土地	413,240			413,240			413,240
有形固定資産計	780,894	24,954	7,085	798,762	249,122	35,631	549,640
無形固定資産							
ソフトウェア	2,174	15,324		17,498	4,269	3,493	13,229
電話加入権	880			880			880
無形固定資産計	3,054	15,324		18,378	4,269	3,493	14,109

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000			
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	200,000			

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,953	25,341		5,462	38,832
賞与引当金	21,301	17,507	21,301		17,507

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入及び回収等に基づく減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,238
預金	
当座預金	140,437
普通預金	106,177
外貨普通預金	141,786
定期預金	51,000
その他の預金	278
預金計	439,680
合計	440,918

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三共(株)	50,278
サンコー商事(株)	38,097
(株)コーシンインテックス	24,784
(株)トミタ	23,730
エイチアールディー(株)	19,905
その他	144,933
計	301,730

□ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年3月満期	42,665
平成21年4月満期	76,146
平成21年5月満期	78,925
平成21年6月満期	67,537
平成21年7月満期	35,471
平成21年8月以降満期	983
計	301,730

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
E.SONG ENGINEERING CO.,LTD	166,041
SHANGHAI ESTIC CO., LTD	90,647
(株)進和	48,748
CINETIC AUTOMATION CORPORATION	46,594
(株)安永	42,581
その他	230,688
計	625,302

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
729,429	2,420,827	2,524,955	625,302	80.2	102.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
ナットランナ	56,456
ハンドナットランナ	35,848
サーボプレス	7,669
計	99,975

e 原材料

区分	金額(千円)
原材料	16,604
部品	459,014
補助材料	5,237
計	480,857

f 仕掛品

区分	金額(千円)
ナットランナ	3,066
ハンドナットランナ	20,015
サーボプレス	3,056
ネジ締付装置	20,492
修理・点検・その他	2,664
計	49,295

負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日伝	18,846
SHANGHAI ESTIC CO., LTD	4,615
山中産業(株)	2,618
(株)三栄製作所	2,479
(株)ヒューマン	2,415
その他	14,448
計	45,423

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	決算期終了後3ヶ月以内
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告（ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。） 公告掲載URL http://www.estic.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 第15期（自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日）
平成20年6月18日 近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | 事業年度 第16期中（自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日）
平成20年12月12日 近畿財務局長へ提出 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の
規定に基づく臨時報告書
平成20年6月6日 近畿財務局長に提出 |
| (4) 自己株券買付状
況報告書 | 平成20年4月10日、平成20年12月4日、平成21年1月15日
平成21年2月6日、平成21年3月5日 近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月18日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 重 松 孝 司
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小 西 幹 男
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月17日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 岡 義 則

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティックの平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。